

令和3年11月定例教育委員会次第

日時：令和3年11月22日（月）
午後1時30分～午後3時
場所：犬山市役所4階401会議室

1. 開会

2. 教育長報告
(前回会議録の承認)

3. 付議事件の審議

第30号議案 令和4年度授業改善犬山プランについて (学校教育課)

4. 通信及び請願

5. 協議・連絡

- | | | |
|--------------------------------|-----------|------|
| (1) 後援名義使用承認に関する報告 | (文化スポーツ課) | No.1 |
| (2) 令和3年度要保護及び準要保護児童・生徒の認定について | (学校教育課) | No.2 |
| (3) 12月・1月行事予定表について | (学校教育課) | No.3 |
| (4) 議会の議決を経るべき事件 | (教育部) | No.4 |
| (5) 子ども読書空間の愛称決定について | (文化スポーツ課) | No.5 |
| (6) 楽田児童センターの有効活用について | (子ども未来課) | No.6 |
| (7) 羽黒小学校で発生した転落事故について | (学校教育課) | No.7 |
| (8) いじめ防止に向けて | (学校教育課) | No.8 |
| (9) 病児保育事業の実施について | (子ども未来課) | No.9 |

6. 自由討議

7. その他

8. 閉会

犬山市教育委員会第30号議案

令和4年度授業改善犬山プランについて

令和4年度授業改善犬山プランの方針について別紙のとおり定める
ものです。

令和3年11月22日提出

犬山市教育委員会
教育長 滝 誠

(説 明)

この案を提出するのは、令和4年度授業改善犬山プランの方針を定
める必要があるからです。

令和4年度授業改善犬山プラン（案）

－ 少人数学級と多様な学習環境を通して自ら学ぶ力を育む －

1 基本的な考え

- (1) 犬山の教育は、自ら学ぶ力を柱と位置づけ、人格の完成をめざす。そのため、学級編制や教育課程の編成等について学校現場に裁量を委ね、豊かな人間性と確かな学力の形成に努めるとともに、教師の資質・能力の向上をめざし学校の活性化を図る。
- (2) 国や県の35人学級編制に加え、学校裁量により少人数学級を実施する。子ども同士、教師と子どもとの人間関係を築きやすくし、さらに子ども主体の学びの授業を可能とする学習環境を構築する。子どもたちの発達段階や各校独自の教育課程、学級担任及び教科担任の担当授業時数等に配慮し、学級としての適正人数を弾力的に考え、柔軟に対応する。
- (3) 少人数学級の中で少人数授業やTT授業、教科担任制による授業、複数学級による合同授業など、授業改善につなげる多様な学習環境の整備に努め、一人一人に目の行き届いたきめ細かな指導、個に応じた多様な学習活動の展開を図る。

市費負担教員を学級担任として配置し少人数学級を実現する。また、市費非常勤講師を配置し、小学校では、少人数授業やTT授業を展開しつつ、高学年において教科担任制を実施する。また、中学校では、少人数授業を展開しつつ、少人数学級により生まれる授業数増に対応する。

- (4) すべての子どもに等しく学ぶ機会と環境を保障していく観点から、特別な支援を必要とする子どもたちへの指導の充実を図るために、特別支援教育支援員を配置する。

2 「授業改善犬山プラン」の歩み

- (1) きめ細かな学習指導、子ども主体の学びの授業を推進するために、平成13年度より市費非常勤講師を採用し、少人数授業やTT授業を市内小中学校で取り入れて授業改善を進めてきた。当初は、どの教科・学年で、どのように活用するかは、各学校の創意工夫に任せていた。しかし、平成15年度以降は、系統性が強く基礎基本の定着に差が生じやすい算数・数学・英語の教科で少人数授業を展開し、理科では実験・観察を適切に位置づけた魅力のある授業づくりをめざして専門の教員を配置してTT授業を実施している。そして、「基礎・基本の確実な定着」と「楽しさとわかる喜びを豊かにする授業の創造」をめざして授業改善に取り組んでいる。市費非常勤講師の配置数は、《表1》のとおりである。
- (2) 平成14年9月に授業改善犬山プラン検討委員会を設置し、過大学級の解消をめざした30人程度学級の推進と学校運営の工夫改善、教育委員会の人的支援の在り方や学校施設設備の充実などが協議され、解決に向けて様々な試案が示された。それを受けて、平成16年度に「授業改善犬山プラン」が策定された。その後、「授業改善犬山プラン」は犬山市小中学校長会と犬山市教育委員会の協議で毎年策定され、現在に至っている。
- (3) 過大学級の解消をめざした少人数学級の取組では、「授業改善犬山プラン」の試案を受け、平成15年度には小学校3校が少人数学級実践校として過大学級の解消に取り組んだ。平成16年度には、さらに各学校に広がりをもたせ、該当学校で2学級程度の過大学級を解消する方向で検討を加え、小学校5校で9学年分、中学校4校で5学年分の少人数学級が実現できた。併せて、増加学級分の学級担任である教務主任や校務主任の負担軽減と学校運営を支援するために非常勤講師（学級増対応）、学校経営支援員（退職校長や退職教頭等）、校務支援者（シルバー人材センターへ委託）を配置して、学校経営や学校運営に対する人的支援（表1の㊸2と表

3の③)に取り組んだ。

- (4) 平成18年3月の法改正によって市費常勤講師の採用が可能になり、犬山市でも市職員の勤務時間等の条例改正を待って、平成18年7月1日から市費負担教員(常勤講師)1名を配置(表1の④1)した。その後、《表1》に示すように市費負担教員を採用して配置している。なお、市費負担教員の採用に伴って教務主任の学級担任は順次とりやめ、平成19年度以降は非常勤講師(学級増対応)を、平成21年度以降は学校経営支援員の配置をなくした。
- (5) 小学校では、32人を上限とする30人程度学級を推進してきた。平成30年度からは基準を34人以下に変更している。中学校では少人数学級より少人数授業やTT授業を重視し、平成23年度からは全学年・全学級で実施できるように非常勤講師を増員して個に応じた多様な学習活動の展開を図っている。
- (6) 全ての子に等しく学ぶ機会と環境を保障していく観点から、通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする子どもたちの自立と、それを取り巻く子どもたちとの学びの授業を実現するため、平成20年度に特別支援教育支援員3名を配置した。その後、年々配置人数を増やし、年度ごとの配置人数は《表1》に示すとおりである。
- (7) 令和2年度からは、学習集団と生活集団を同一とする学級規模を35人と考え、少人数学級編成を推進した。その際、増加学級分の学級担任を市費負担教員の配置で実現し、これまで以上に学校ごとの特色ある学級編成や教育課程の編成を可能にした。

《表1》……市費採用の常勤講師・非常勤講師・特別支援教育支援員の配置状況 (人)

		平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
市費負担教員(常勤講師)							注1	8	7	6	8	6	7	9	8	8	9	8	5	6	9	10
非常勤講師	注2 学級増対応	小			10	6	13															
	TT授業対応	小	9	8	8	9	10	10	10	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		中	4	5	5	6	6	8	8	8	8	8	11	10	10	9	4	4	4	4	0	0
	少人数授業対応	小	10	18	22	21	26	22	20	22	16	17	16	18	15	14	9	35	4	34	30	30
	中	5	8	9	15	15	15	14	14	14	17	18	17	18	14	14	13	13	9	9	9	
	保健室指導助手	小・中		1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3								
特別支援教育支援員	数量支援		0	0	0	0	0	0	3	7	11	14	15	16	16	15	15	15	16	17	18	19
	生活支援								3	7	11	14	15	16	21	19	19	19	20	22	23	24

《表2》……少人数学級による学級増に対応する学級担任 (人)

		平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
少人数学級編成に ともなう増加学級数	小	0	0	3	9	13	18	22	18	23	19	26	14	20	17	17	16	16	14	15	13	13
	中	0	0	0	5	5	7	7	25	5	21	7	20	21	22	19	18	18	18	2	17	16
学級担任 (増加学級)	教務主任				4	2	3	1	2													
	校務主任			3	5	6	6	6	7	6	6	7	7	1	1	6	5	6	5	6		
	定数内教員				5	4	7	7	5	2	5	1	1	6	6	1	1				1	
	学級担任加配					6	5	3	2	7	7	6	6	6	4	6	3	4	8	5	6	5
	市費負担教員						注1	8	7	6	8	6	7	9	8	8	9	8	5	6	9	10

《表3》……学校経営・学校運営にかかわる人的支援 (人)

		平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
注3 人的支援	非常勤講師				10	6	13															
	学校経営支援				4	3	3	3	3													
	校務支援				14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14

(備考) 国・県による35人学級の実施は、平成16年度に県費少人数加配教員を小学校1年生学級担任にあてて対応し、平成17年度からは県費加配教員で対応となった。平成20年度からは小学校2年生が県費加配教員で対応となった。さらに、平成21年度より中学校1年生が県費加配教員で対応となった。平成23年度からは国の小学校1年生学級編成基準が35人になり定数内対応となった。そして、令和3年度からは国の小学校2年生学級編成基準が35人になり定数内対応となり、それに伴い小学校3年生は県費加配教員で対応となった。

3 令和4年度「授業改善犬山プラン」の具体的内容と犬山市の支援

(1) 学習集団と生活集団を同一とする学級規模を35人と考え、少人数学級編制を推進する。その際、学級担任として原則市費負担教員の配置により実現する。特に、中学校では、少人数授業を重視しつつ、学級増による教科の授業数増に対応する市費非常勤講師の配置により少人数学級を実現する。

また、1学級の児童生徒数を35人と定めるが、「35」については弾力的に運用する。

(2) 小学校においては、高学年で教科担任制を導入し、義務教育9年間を見通した指導体制の構築と教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導の充実を図る。少人数学級の中で、市費非常勤講師やNETを活用し、少人数授業やTT授業を展開しつつ、算数・理科・外国語等において教科担任制による創意あふれる授業づくりを推進していく。

なお、少人数授業やTT授業で培われた指導法や教材づくりの成果を生かし、すべての教科、すべての領域において少人数のよさが生きる授業改善に努める。

(3) すべての子どもの学びを保障するという観点から、小中学校に、特別な支援を必要とする子どもたちに、特別支援教育支援員(教室支援)を配置し、集団生活への不応状態にある子どもたちに、保健室の業務をサポートする特別支援教育支援員(生徒支援)を配置する。

(4) 学校運営にかかわる人的支援

ア すべての小中学校に校務支援者(シルバー人材センター委託)を配置する。

イ 魅力ある図書館づくりを通し、図書館機能の向上と児童生徒の読書量増加を図る図書館コーディネーターを配置する。

ウ 児童生徒が抱える問題に対し学校や家庭、福祉関係機関をつなぎ、連携・協働して取り巻く人と環境との関係性を改善していくSSW(スクールソーシャルワーカー)を配置する。

エ 適応指導教室「ゆう・ゆう」は、児童生徒の主体的活動を促す支援とともに学校や児童生徒宅への訪問活動を通し相互の連携を密にし、不登校児童生徒の自立と学校復帰を図っていく。

オ 学校の要請に応じて、児童(生徒)理解や授業づくりなどに悩む少経験教員の相談・指導にあたる授業づくりコーディネーターを派遣する。

(5) NET(ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャー)の配置

NET(5人)を小学校に配置し、1・2年生の”英語活動との出会い”や3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語科に対応しつつ、学級担任や外国語科専科教員と連携しながら授業の充実を図る。

(6) 市費負担教員及び非常勤講師、特別支援教育支援員の配置に係る考え方

市費負担教員及び市費非常勤講師、特別支援教育支援員の配置は、原則として次の優先順位で行うこととするが、各学校と市教委が協議の上で決定する。

- ① 小学校・中学校で少人数学級(35人以下)を実現するため市費負担教員を配置する。
- ② 中学校には、数学・英語の少人数授業や少人数学級を作ること増えた教科の授業を担うため市費非常勤講師を配置する。
- ③ 小学校には、少人数授業やTT授業、教科担任制による授業を実現するため非常勤講師を配置する。
- ④ 特別な支援を必要とする子どもたちの支援と学びを保障するために、特別支援教育支援員(教室支援・生徒支援)を配置する。

令和 4 年度 授業改善犬山プランにかかわる(案)

学校名	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年		児童生徒数 通常学級 特別学級 合計	学級数 通常学級 特別学級 合計	学級増対応				少人数・TT・専科				特別支援				
	通常学級		特支		通常学級		特支		通常学級		特支				国基準		市費		市費		生徒支援						
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減			通常学級	特別学級	非常勤	理T	対応	教員支援							
	加配	校務	加配	校務	加配	校務	加配	校務	加配	校務	加配	校務			算少	理T						市費					
犬北小	72	1	97	3	84	1	86	0	92	3	75	5	506	17	1	4	22	R3	1	0	0	0	1	1	1	2	1
犬南小	77	0	67	0	69	1	80	2	71	1	73	4	437	13	3	3	19	R3	3	1	0	2	1	1	1	2	0
城東小	77	5	56	4	117	3	99	2	106	6	149	8	604	19	2	5	26	R3	2	0	0	2	1	1	1	3.6	0
今井小	4		1	2	2	0	4	0	4	0	1	1	16	3	0	2	5	R3	0	0	0	0	1	1	0	0	0
栗栖小	4		0	0	2	0	4	0	1	0	2	0	13	3	0	0	3	R3	0	0	0	0	1	1	0	0	0
羽黒小	76	2	65	3	74	2	75	4	69	3	72	0	431	14	2	3	19	R3	4	1	0	3	1	1	1	2.4	0
来田小	72	1	95	1	72	2	76	1	79	1	97	2	491	16	2	2	20	R3	2	1	0	1	1	1	1	2.4	0
池野小	10	0	11	0	12	0	23	1	17	1	24	0	97	6	0	1	7	R3	0	0	0	0	1	0	1	0.6	0
東小	48	3	49	2	64	2	60	3	55	2	58	2	334	12	0	3	15	R3	1	0	0	1	1	1	1	2.6	0
犬西小	87	2	74	1	73	3	82	2	98	2	94	2	508	18	0	3	21	R3	0	0	0	0	1	1	1	2.4	0
児童数合計	527	14	515	16	569	14	589	15	592	19	645	24	3437	学級数													
国基準	23	0	18	0	23	0	18	3	20	3	19	4	102	121	10	26	157										
学級数合計	23		18		23		21		23		23		131														

児童数合計	+6	+52	+21	+7	+57	+38	+168	国	増	特	合計	前年	-3	+0	+0	+0	+0	1	+0
学級数合計	+4	+4	+0	+1	+2	+0	+11	国	増	特	合計	前年	-3	+0	+0	+0	+0	1	+0

	1学年		2学年		3学年	
犬山中	237	4	229	2	231	5
城東中	162	4	174	4	186	4
南郡中	129	3	129	4	148	4
東郡中	125	5	112	1	131	3
生徒数合計	653	16	644	11	696	16
国基準	19	1	18	1	19	1
学級数合計	20		19		20	

生徒数合計	+17	+52	+25
学級数合計	+1	+1	+1

	総人数		国		増		特		計	
生徒	697	18	2	2	2	22				
学級	708	20								
生徒	522	15	0	2	17					
学級	534	15								
生徒	406	12	0	2	14					
学級	417	12								
生徒	368	11	1	2	14					
学級	377	12								
生徒	1993	学級数								
	43	国	増	特	合計					
学級数	2036	56	3	8	67					

生徒	-10	国	増	特	合計
学級数		+0	+1		+1

年度	学級担任(増)			少人数授業等					特別支援	
	加配	校務	常勤	数学	英語	特別	授業	教室	生徒	
R3	1	1	0	0	1	2	2	0	0.4	1
R4	2	1	1	0	1	2	2	3	0.4	1
R3	0	0	0	0	1	2	2		0.6	1
R4	0	0	0	0	1	2	2		0.6	1
R3	0	0	0	0	1	2	2		0	1
R4	0	0	0	0	1	2	2		0	1
R3	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1
R4	1	0	1	0	1	0	1	2	0	1
R3	2	2	0	0	4	6	7	0	1	4
R4	3	1	2	0	4	6	7	5	1	4

前年	-1	+1	+2	+0	+0	+0	+0	+5	+0	+0
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

○に数字の学年は、県の少人数学級編制による増加学級
↓
県費の学級加配に対応

●に白抜き数字の学年は、犬山市が独自に進める少人数学級編制による増加学級
↓
市費非常勤講師に対応

※中学校は前年比

前年比	児童生徒数		学級数		
	国	増	特	合計	
	5575	177	13	34	224
	190				
前年比	-1.7%	-2	+0	-2	

年度	学級担任人数				校務支	市費			
	加配	校務	非常勤	合計		算少	理T	市費	支援員
増	4	2	7	14	15	15	5	20	5
					35				25
前年比	+2	+1	+2	+3	+0	+5		+1	